



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2607 URL <http://www.fujioil.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 海老原 善隆

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 柳井 哲郎

TEL 03-5418-1044

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	167,056	3.8	13,595	△6.8	13,278	△5.6	8,652	△5.3
22年3月期第3四半期	161,013	△12.5	14,586	60.7	14,067	67.4	9,141	68.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	100.65	—
22年3月期第3四半期	106.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	180,162	102,471	54.0	1,132.74
22年3月期	174,275	98,668	54.0	1,095.58

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 97,371百万円 22年3月期 94,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00
23年3月期	—	12.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,600	4.9	16,200	△9.8	15,600	△10.2	10,000	△6.8	116.33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 87,569,383株 22年3月期 87,569,383株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,608,593株 22年3月期 1,607,903株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 85,961,225株 22年3月期3Q 85,961,854株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期後半より設備投資や企業収益に改善の兆しが見られましたが、デフレの長期化による国内消費の停滞や夏場以降の円高による輸出採算の悪化など厳しい経済環境が続きました。

当社グループを取り巻く食品業界では、消費者の節約志向・低価格志向は依然強く、また、天候不順による供給不安や新興国需要の拡大などにより主要原材料の国際価格が上昇し、厳しい事業環境が続きました。

この様な状況の中、当社グループは中期経営計画「革進・実行 2010」を継続して着実に実行し、「技術経営」の推進、顧客ニーズに即した製品開発、高機能素材の供給、生産コストの削減に取り組んでまいりました。また、重点課題である「海外事業の拡大」と「大豆たん白事業の再生」に積極的に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1,670億56百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は135億95百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は132億78百万円（前年同期比5.6%減）、四半期純利益は86億52百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

セグメントの状況を示すと、次の通りです。

(油脂部門)

国内では、チョコレート用油脂、業務用油脂の販売は厳しい状況が続きました。利益面では、原料価格の上昇により採算が悪化し減益となりました。

海外では、チョコレート用油脂は米国及びアジアでの販売が順調に推移し、販売数量は前年同期比で増加いたしました。採算面では期後半より販売価格の下落と原料価格上昇の影響を受けて厳しい状況が続きました。育児粉用油脂がアジアで引き続き好調に推移し、米国・欧州でもスペシャリティ製品の販売が拡大しましたが、海外全体では増収・減益となりました。

以上の結果、当部門の売上高は656億82百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は53億95百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内では、カラーチョコが好調に推移し、業務用チョコレート全体の売上高は前年同期を上回りました。マーガリンの売上高は前年同期を上回りましたが、クリームは前年同期を下回りました。製菓・製パン素材輸入販売は、粉乳調製品・ココア調製品の販売が増加して、売上高は前年同期を上回りました。同部門は国内全体では増収となりましたが、原料価格上昇の影響を受け、減益となりました。

海外では、東南アジア市場での販売が好調に推移して、業務用チョコレート、クリーム、マーガリン・ショートニングの売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当部門の売上高は727億89百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は67億64百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(大豆たん白部門)

大豆たん白素材は、国内では発酵培地用途、冷食惣菜用途の販売が好調に推移しました。2010年7月に当社と米国ソレイ社の合弁会社（フジプロテインテクノロジー社）の合弁契約を解消いたしました。その影響により米国ソレイ社からの輸入販売がなくなり、水産用途及び健康食品用途が減少し、大豆たん白素材全体の売上高は前年同期を下回りました。海外では、中国での食肉市場や健康食品向けの販売が引き続いて好調に推移して売上高は前年同期を上回りました。

大豆たん白食品は、業務用市場向けの売上高は前年同期を上回りましたが、全体の売上高は前年同期横ばいとなりました。

水溶性大豆多糖類は、飲料用途が増加し、全体の売上高は前年同期を上回りました。

豆乳・通販は、豆乳飲料の売上高は前年を上回りましたが、全体の売上高は前年同期横ばいとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は285億83百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益（営業利益）は14億35百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ58億87百万円増加し、1,801億62百万円となりました。

主な資産の変動は、受取手形及び売掛金の増加99億49百万円、たな卸資産の増加2億6百万円、有形固定資産の減少37億5百万円、投資その他の資産の減少4億90百万円であります。

有利子負債（リース債務除く）は、前連結会計年度末に比べ15億98百万円増加し、461億71百万円となりました。

主な純資産の変動は、剰余金の配当23億20百万円と四半期純利益86億52百万円により利益剰余金が63億32百万

円増加したこと、および評価・換算差額等の31億36百万円減少等であります。

この結果、自己資本比率は54.0%、1株当たり純資産額は1,132.74円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加し、81億85百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億17百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益130億48百万円、減価償却費69億34百万円等による収入が、売上債権の増加額108億8百万円、たな卸資産の増加額13億36百万円、法人税等の支払額50億51百万円等の支出を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、60億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51億43百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億94百万円の収入となりました。これは主に、資金調達額の純増加額27億69百万円が配当金の支払額23億20百万円を上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日発表の通期業績予想は修正しておりません。今後の事業環境の変化を見極めた上で、見直しの必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,208	7,896
受取手形及び売掛金	49,719	39,770
商品及び製品	16,124	16,788
原材料及び貯蔵品	14,841	13,971
繰延税金資産	842	897
その他	2,000	2,120
貸倒引当金	△134	△137
流動資産合計	91,601	81,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,532	30,734
機械装置及び運搬具(純額)	28,459	31,554
土地	15,590	15,512
建設仮勘定	1,566	1,053
その他(純額)	1,342	1,341
有形固定資産合計	76,491	80,196
無形固定資産		
	1,381	1,586
投資その他の資産		
投資有価証券	8,269	8,758
繰延税金資産	459	208
その他	2,207	2,470
貸倒引当金	△255	△264
投資その他の資産合計	10,682	11,172
固定資産合計	88,555	92,956
繰延資産	5	11
資産合計	180,162	174,275

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,543	16,541
短期借入金	17,267	14,528
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内償還予定の社債	20	10,020
1年内返済予定の長期借入金	2,189	2,591
未払法人税等	1,660	3,287
賞与引当金	896	1,581
その他	7,273	6,712
流動負債合計	52,851	55,261
固定負債		
社債	5,070	80
長期借入金	16,624	17,353
繰延税金負債	845	822
退職給付引当金	1,704	1,499
役員退職慰労引当金	381	416
その他	213	173
固定負債合計	24,839	20,345
負債合計	77,690	75,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,208	13,208
資本剰余金	18,324	18,324
利益剰余金	75,269	68,937
自己株式	△1,745	△1,744
株主資本合計	105,056	98,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	798	1,196
繰延ヘッジ損益	△239	166
為替換算調整勘定	△8,243	△5,911
評価・換算差額等合計	△7,684	△4,548
少数株主持分	5,100	4,491
純資産合計	102,471	98,668
負債純資産合計	180,162	174,275

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	161,013	167,056
売上原価	125,179	131,641
売上総利益	35,834	35,414
販売費及び一般管理費	21,247	21,818
営業利益	14,586	13,595
営業外収益		
受取配当金	134	155
その他	230	267
営業外収益合計	364	423
営業外費用		
支払利息	715	527
その他	168	213
営業外費用合計	883	740
経常利益	14,067	13,278
特別利益		
投資有価証券売却益	—	89
特別利益合計	—	89
特別損失		
固定資産処分損	204	281
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
工場移転関連費用	73	—
特別損失合計	277	319
税金等調整前四半期純利益	13,790	13,048
法人税、住民税及び事業税	3,746	3,534
法人税等調整額	473	436
法人税等合計	4,220	3,971
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,077
少数株主利益	428	425
四半期純利益	9,141	8,652

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,790	13,048
減価償却費	7,060	6,934
退職給付引当金の増減額(△は減少)	298	224
受取利息及び受取配当金	△155	△173
支払利息	715	527
売上債権の増減額(△は増加)	△10,008	△10,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,886	△1,336
仕入債務の増減額(△は減少)	2,354	2,496
その他	253	△327
小計	18,194	10,585
利息及び配当金の受取額	155	173
利息の支払額	△633	△491
法人税等の支払額	△4,421	△5,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,295	5,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,484	△5,143
その他	△460	△856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,945	△6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,072	3,539
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	5,000
長期借入れによる収入	—	1,028
長期借入金の返済による支出	△852	△1,788
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	△10	△10,010
配当金の支払額	△1,547	△2,320
その他	△93	345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,576	794
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△254
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,767	△242
現金及び現金同等物の期首残高	4,722	7,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	554
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,489	8,185

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

[所在地別セグメント]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,949	22,388	13,461	9,213	161,013	—	161,013
(2) セグメント間の内部売上高	142	20,731	572	36	21,482	(21,482)	—
計	116,091	43,119	14,033	9,250	182,495	(21,482)	161,013
営業利益	9,397	3,352	1,354	542	14,646	(60)	14,586

(注) 1 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア
米州：米国
欧州：ベルギー

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,218	13,490	8,189	2,783	44,682
II 連結売上高(百万円)					161,013
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	8.4	5.1	1.7	27.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
3 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア
米州：米国
欧州：ベルギー、フランス、スペイン
その他の地域：ロシア、オーストラリア

〔セグメント情報〕

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループ(以下 当社グループ)は油脂製品、製菓・製パン素材製品及び大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、取り扱う製品群毎に国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品群を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「油脂」、「製菓・製パン素材」及び「大豆たん白」の3つを報告セグメントとしております。

「油脂」はヤシ油、パーム油及びパーム核油等を基礎原料とした精製油及びチョコレート用油脂等を製造販売しております。「製菓・製パン素材」はチョコレート、クリーム、ショートニング及び乳加工食品等を製造販売しております。「大豆たん白」は大豆たん白素材、大豆たん白食品及び豆乳等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	油脂	製菓・製パン 素材	大豆たん白	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,682	72,789	28,583	167,056	—	167,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,021	56	313	7,392	(7,392)	—
計	72,704	72,846	28,897	174,448	(7,392)	167,056
セグメント利益(営業利益)	5,395	6,764	1,435	13,595	—	13,595

(注) セグメント間取引消去によるものです。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考資料)

所在地別セグメント

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	調整額	合計
売上高							
外部顧客に対する売上高	117,912	25,687	13,745	9,710	167,056	—	167,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	80	24,377	560	17	25,035	(25,035)	—
計	117,992	50,065	14,305	9,727	192,091	(25,035)	167,056
セグメント利益(営業利益)	8,792	2,665	1,367	604	13,430	165	13,595

(注) 1 国又は地域の区分の方法………地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域…アジア:シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア
米州:米国
欧州:ベルギー

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。